

施策評価調書(27年度実績)

施策コード I-7-(1)

政策体系	施策名	つながりを実感する地域社会の実現	所管部局名	福祉保健部	長期総合計画頁	69
	政策名	地域社会の再構築	関係部局名	福祉保健部、土木建築部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域福祉を推進する体制づくり	地域福祉を支える人づくりと活動の場の充実	多様な地域資源による基盤づくり

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		27年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i 住民がサロン等交流の場に参加できる自治会の割合(%)	②	H26	52	56.8	54.1	95.2%	76	100						

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 概ね達成	若者が参加するサロン活動モデルの実施や課題解決のためのネットワークづくりの支援などに取り組んだ結果、前年と比べ2.1ポイント増加し、目標値を概ね達成した。		概ね達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> 九州地域戦略会議における見守り共同宣言に基づき、市町村での見守りネットワーク構築を促進した(別府市、日田市等)。 横の連絡と今後の市町村支援の方向性を協議するため、成年後見制度等の連絡会議を開催(2回)し、関係機関との連携強化を図った。 民生委員活動のQ&Aを作成し、活動支援を実施した。
②	<ul style="list-style-type: none"> 職場体験事業(延べ400日、参加人数197人)や、就職フェア(5回)を実施したほか、職業紹介事業により計285名の就職につなげるなど、福祉介護職場の人材確保が図られた。
③	<ul style="list-style-type: none"> 27年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対する支援事業を実施するとともに、各市への情報提供等、県内全域の相談体制の整備を図った。 人口10万人あたりの新規相談受付件数(17.4件/月)は全国平均(14.6件/月)より高く、相談者の掘り起こしを取り組むことができた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	28年度の方向性	
①	地域のつながり応援事業	12,172	A	継続・見直し	63
②	福祉・介護人材確保対策事業	287,040	A	継続・見直し	64
③	生活困窮者自立支援事業	34,579	B	継続・見直し	65
	共生のまち整備事業	80,000	—	—	165
	(公)県営住宅整備事業	392,301	—	—	168

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○平成27年度第2回地域福祉座談会(H28.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の支え合いの基本となるのがサロン活動だと思う。 今後一層、サロン活動の充実が必要であり、新長期総合計画に掲げたことは重要。 	
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> 地域のつながりの再構築を図るため、市町村や市町村社協が行う地域福祉活動の支援を継続するとともに、地域住民の支え合い活動の基礎的な活動となるサロン活動の活性化に向け、課題解決に向けたネットワークづくり等を実施する。 認知症高齢者や知的・精神障がい者等が地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進するため、市町村による市民後見人の養成に対する支援や社会福祉協議会等における法人後見を推進するためのマニュアル策定や研修を実施する。 高齢化の進展等によりニーズが増大する福祉・介護分野の人材を確保するため、キャリア支援専門員を設置し、就職フェア、職場体験等の入職促進事業や、施設管理者研修、在職者のキャリアパス支援等の離職防止事業を実施した。今後も福祉介護ニーズは拡大することから入職促進、離職防止等の取組を推進する。 生活困窮者自立支援法の施行に伴い、町村部の生活困窮者に対する包括的な支援を実施するとともに、県内全域における支援体制を整備した。今後、就労支援等の課題解決に向け、就労に向けた日常生活や社会参加に関する訓練を実施する就労準備支援事業を各市と協働して実施する。